

1 混信・妨害の申告状況

▶ 昨年度に比べ申告件数は微減

平成29年度の混信・妨害申告件数は266件で、平成28年度(272件)から僅かに減少しました。そのうち、重要無線通信妨害※に係る申告は128件(全体の48.1%)で、平成28年度(133件)と比べて5件(3.8%)の減少、業務用無線やアマチュア無線など一般の無線局への混信等に係る一般申告は138件(全体の51.9%)で、平成28年度(139件)と比べて横ばいとなっています。(図1参照)

全国の平成29年度の申告件数は2,249件で、平成28年度(2,414件)に比べて165件(6.8%)減少しています。(図2参照)

▶ 重要無線通信妨害は海上関係が最多

重要無線通信妨害に係る用途別の申告件数は、海上関係の混信妨害事案が86件(全体の67.2%)で最も多く、次いで航空関係が26件(同20.3%)、防災行政が6件(同4.7%)、電気通信業務が4件(同3.1%)、放送業務、電気・ガス、各種業務が各2件(同1.6%)の順となっています。(図3参照)

九州管内では、船舶に開設された無線局が全国の約21%を占めるなど海上関係無線局が多いことから、海上関係の重要無線通信妨害の割合が高くなっていると考えられます。全国では、海上関係が230件(全体の44.1%)で最も多く、次いで航空関係が213件(同40.8%)と多く、この2つの申告が全体の8割以上を占めています。(図4参照)

▶ 一般申告はアマチュア無線が最多

重要無線通信妨害以外の一般申告138件に係る用途別の申告件数は、アマチュア無線に関するものが最も多く95件(全体の68.8%)、次いで簡易無線局関係10件(同7.2%)、各種業務用2件(同1.4%)、海上関係、その他及び不明31件(同22.5%)となっています。(図5参照)

全国では、アマチュア無線が1,403件(全体の81.2%)と最も多く、次いで簡易無線局関係80件(同4.6%)、各種業務7件(同0.4%)の順となっています。(図6参照)

※重要無線通信妨害とは、人命又は財産の保護、治安の維持、電気通信、放送、気象、電気、鉄道等に係る無線通信への妨害をいいます。

図1 混信・妨害申告件数の推移(九州)

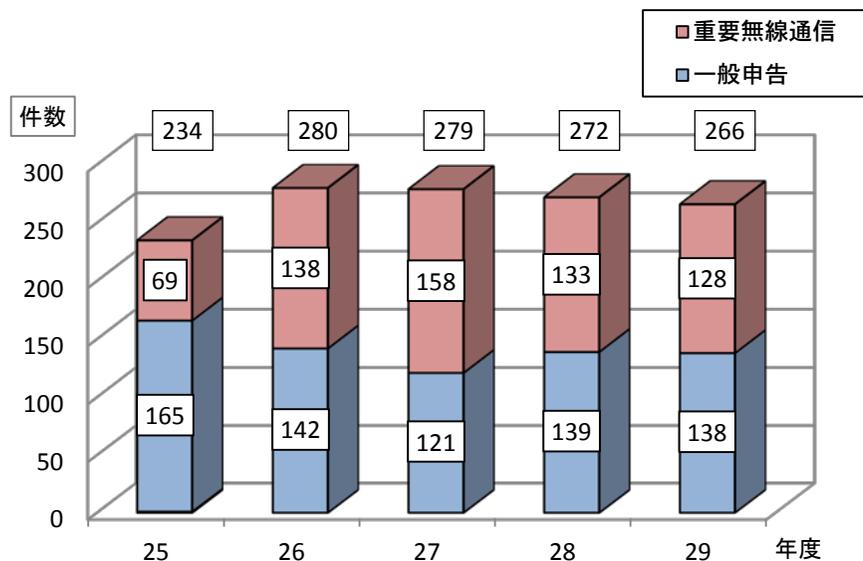
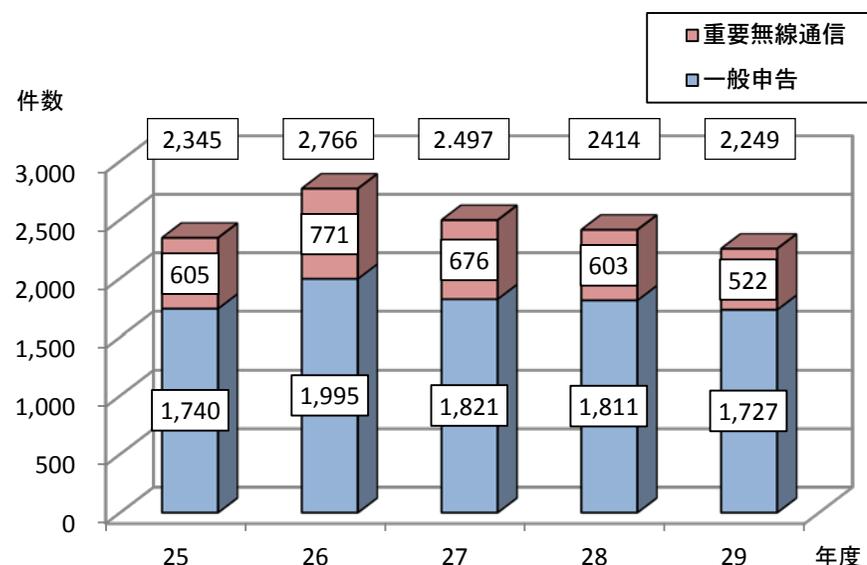


図2 混信・妨害申告件数の推移(全国)



平成29年度 九州管内の電波監視概況

図3 重要無線通信妨害申告件数(用途別)(九州)

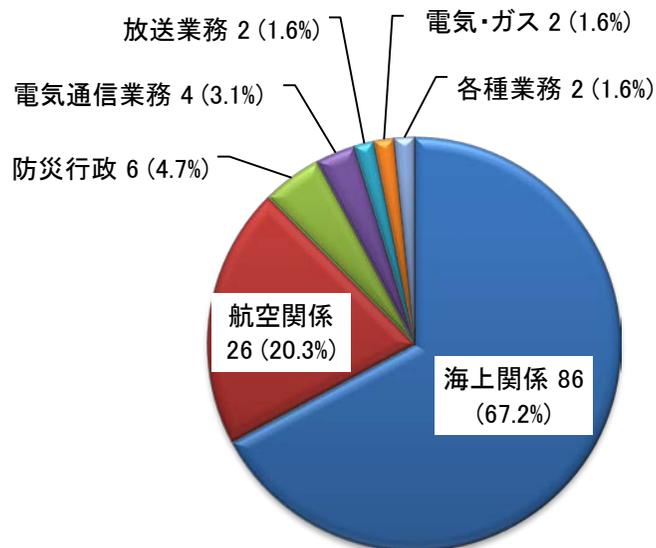


図4 重要無線通信妨害申告件数(用途別)(全国)

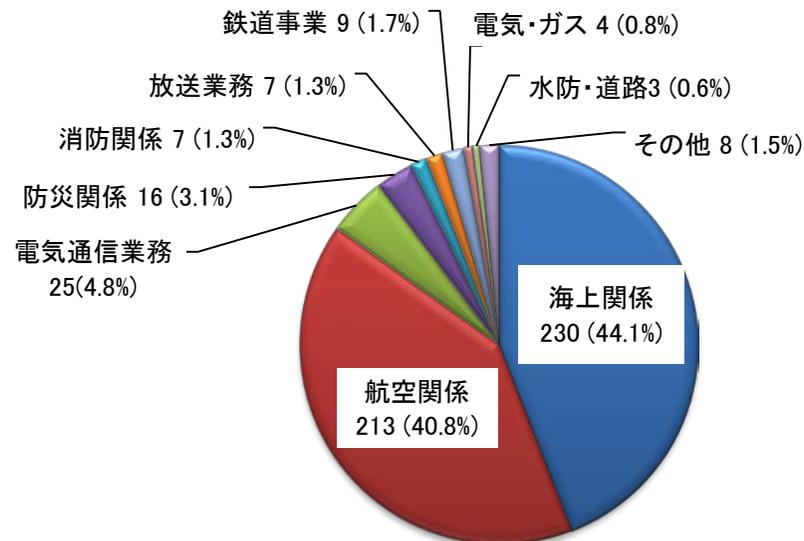


図5 一般申告件数(用途別)(九州)

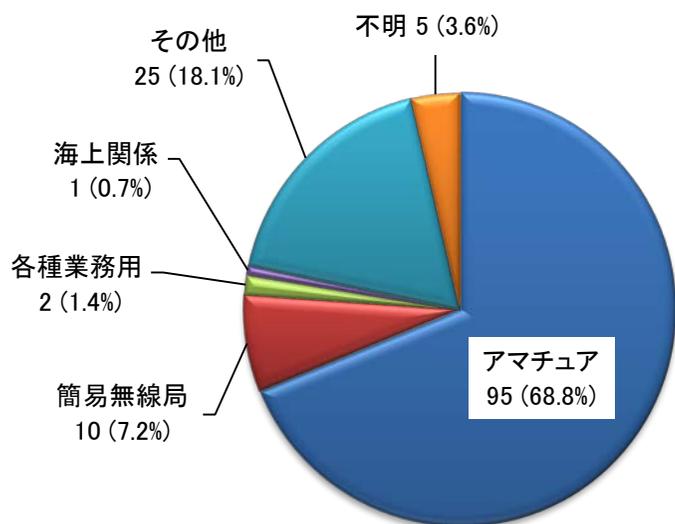
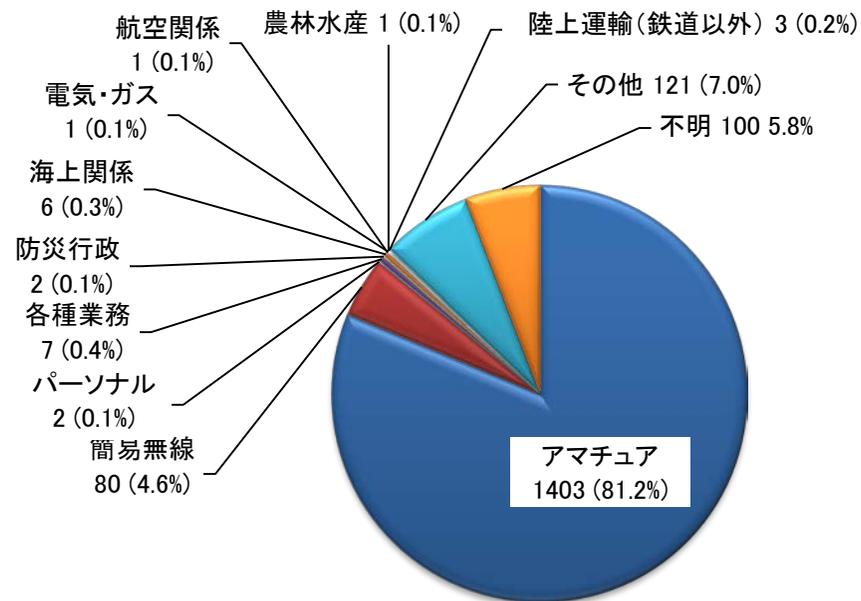


図6 一般申告件数(用途別)(全国)



平成29年度 九州管内の電波監視概況

◆ 重要無線通信妨害の発生・措置状況（平成29年度）

発生状況

- ▶ **重要無線通信妨害(重妨)は前年度比3.8%減少**
平成29年度の九州管内の重妨申告件数は128件(全国の24.5%)で、前年度(133件)と比べて5件(3.8%)減少しました。(図7参照)
全国の平成29年度の重妨申告件数は522件で、前年度(603件)と比べて81件(13.4%)減少しています。(図8参照)
 - ▶ **緊急波[※]の申告は減少**
緊急波に関する申告は83件(64.8%)で、前年度(104件)に比べて21件(20.2%)減少しました。また、緊急波以外に関する申告は45件(35.2%)で、前年度(29件)に比べて16件(55.2%)増加しました。(図7参照)
 - ▶ **夜間・休日の申告件数が全体の約半数**
夜間・休日(執務時間外)の申告件数は67件(52.3%)、昼間(執務時間内)の申告件数は61件(47.7%)で、ほぼ同数となっています。
- ※ 緊急波とは、航空機や船舶の緊急事態発生時に使用する周波数をいいます。

図7 重妨申告件数の推移(九州)

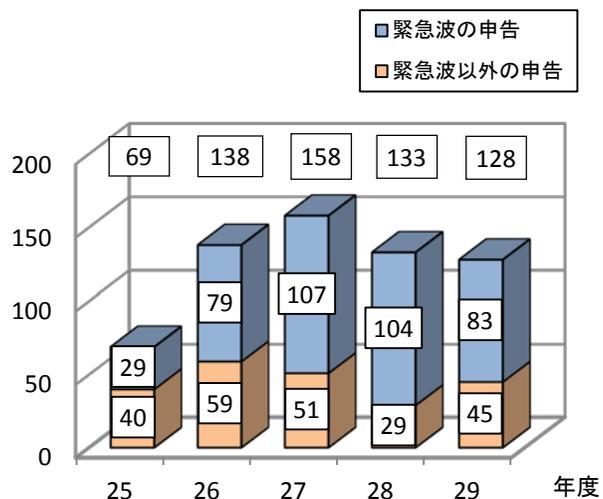
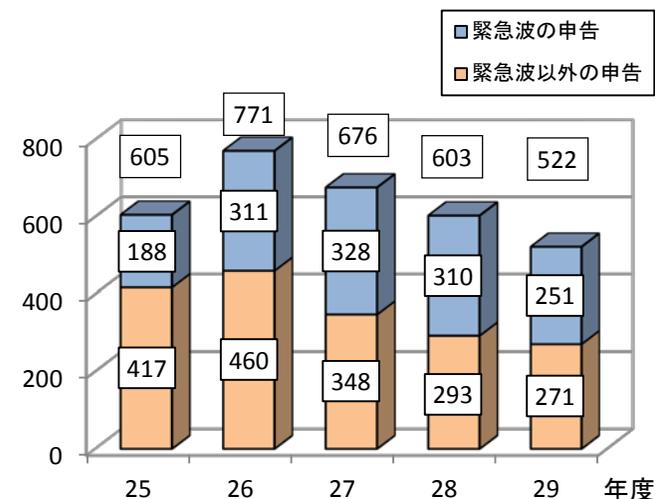


図8 重妨申告件数の推移(全国)



措置状況

- ▶ 重妨の発生に際しては、妨害源の迅速な排除に努めており、重妨申告128件については全て解決済みとなっています。
- ▶ 発射原因が判明した事案は17件で、そのうち、誤発射・整備不良が9件(53.0%)、TVブースター等無線設備以外の機器の異常発振が5件(29.4%)、その他が3件(17.6%)でした。(図9参照)
- ▶ 緊急波に関する申告83件のうち、発射源の探査又は位置情報提供等により5件(6.0%)を排除し、そのうち、誤発射・整備不良が4件(4.8%)、その他が1件(1.2%)でした。また、自然消滅が78件(94.0%)でした。(図10参照)
- ▶ 緊急波以外に関する申告45件のうち、妨害源を特定し排除した事案は12件(26.7%)で、そのうち、誤発射・整備不良が5件(11.1%)、その他が7件(15.6%)でした。また、自然消滅が33件(73.3%)でした。(図11参照)

図9 発射原因の概要(九州)

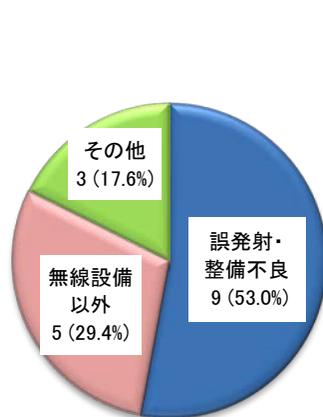


図10 緊急波の措置状況(九州)

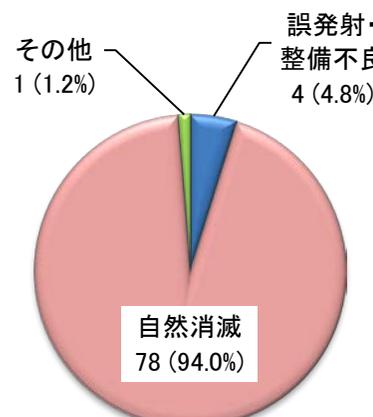


図11 緊急波以外の措置状況(九州)

